

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社タクマエナジー				
代表者名	氏名	榎本 茂樹	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	ごみ焼却発電施設等から発生する電気を調達し、電気需要家に対する電気の小売を行っております。				
電力供給量(総量)	30,198	千kWh	電力供給量(長野県)	8	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	場所：タクマエナジー事務所 兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号 時間：平日9：00～17：00
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

ごみ焼却発電施設等から発生する電気を調達し、供給することで、温室効果ガスの排出量を抑制してまいります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

事業推進部を中心に、プラントメーカーである親会社の(株)タクマと連携して、ごみ焼却発電施設等からの電気を調達し、排出係数の低い電気の供給を行ってまいります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000182	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000469	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	2019年度以下	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	ごみ焼却発電施設等より電力を調達することにより、温室効果ガスの削減に寄与します。親会社と連携し、環境負荷の低い電力を積極的に供給してまいります。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

ごみ焼却発電施設等より電力を調達することにより、温室効果ガスの削減に寄与します。親会社と連携し、環境負荷の低い電力を積極的に供給してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	1 %
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	67 %	その他 (未利用エネルギー源、一般送配電事業者からの補給)	27 %
最終年度における見通し <sup>※1</sup>		石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
		LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	1 %
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	67 %	その他 (未利用エネルギー源、一般送配電事業者からの補給)	27 %
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電 気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	20,381	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	585	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	1,222	千kWh	18,574	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019年度	20,381	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	585	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	1,222	千kWh	18,574	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し	20,381	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	585	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	1,222	千kWh	18,574	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022年度	20,381	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	585	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	1,222	千kWh	18,574	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

ごみ焼却発電施設からのバイオマス由来の電力を積極的に調達・供給することで、再生可能エネルギー導入率の拡大を図ります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にありません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特にありません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	特にありません。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

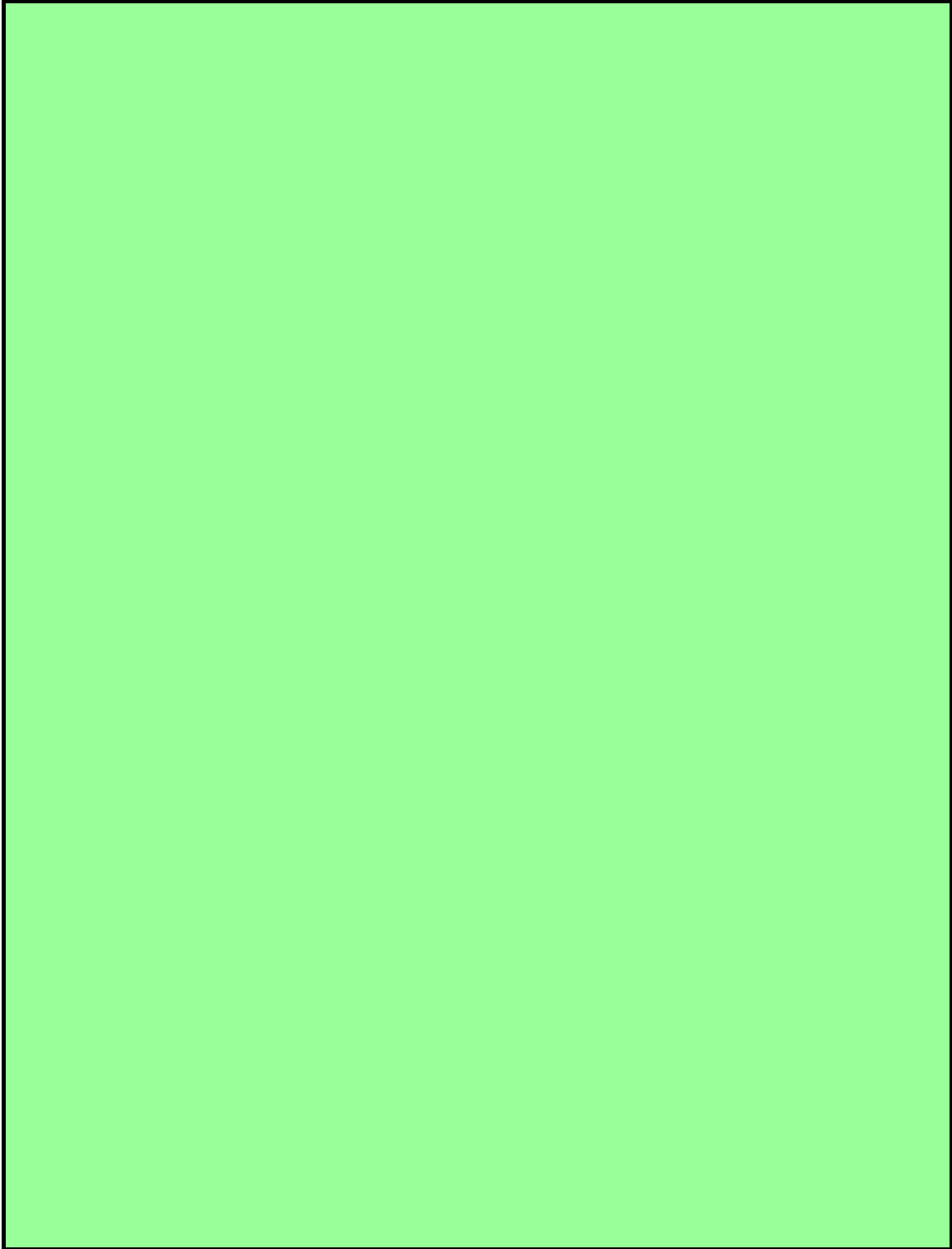
基準年度までに実施した内容	特にありません。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内におけるクールビズの奨励、空調温度の適正化など省エネルギー対策を実施しております。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.